

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-19 児童手当支給事業 □支援部門						
主管課	こども相談課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	未受給者が出ないよう制度の周知を行う。						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人			
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数						
運営資源状況	決算値(千円)	2,447,524	2,087,136	30			
	(国・県)	2,089,550	1,731,299	580			
	(負担金等)						
	(一般財源)	357,974	355,837	-550			
	人員配置数	2.0人	2.5人	0.1人			
	人件費(千円)	15,561	20,090	864			
	協働のパートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	2,463,085	2,107,226	894			
	市民1人当りの経費(円)	13,846	11,890	5			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
現況届(申請書)送付対象者に対する未提出者の割合	○	目標値	—	—	0%	0%	0%
		実績値	—	—	0.6%(81/12,835)	0.6%(75/12,888)	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
児童手当支給事業	2,447,524	児童手当支給事業	2,515,142	今後の方向性	B	理由・手法	法律に基づき中学校修了前(15歳になった最初の3月31日まで)の児童を養育する者に、児童手当を年3回支給する。 また、法律に基づき中学校修了前(15歳になった最初の3月31日まで)の児童を養育する者に、過年度の子ども手当を遡って支給できるが、支払いはなかった。
子ども手当支給事業	0			今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	現況届未提出者への対応										
課題解決のための取組	現況届の未提出者に対し9月、11月、2月に督促を実施した。					取組の結果	□解決 ■未解決				
未解決の課題	現況届未提出により支給が停止している対象者への手続きの督促										
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)			①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	現況届未提出に対し、引き続き督促を実施する。 平成26年度については児童手当受給世帯を対象とした子育て世帯臨時特例給付金が実施されるが、現況届未提出者については、現況届を提出しない限り給付金の対象とならないことから、給付金の案内と併せ、現況届の督促を行い、未受給者が出ないよう努めていく。					A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		B			
※□事業完了											

評価者名 こども相談課長 平井 あかね

(2面) 小事業・個別事業の評価

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

(単位:千円)

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
児童手当支給事業	0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある子ども(中学校修了前の児童)を養育している者に児童手当を支給する。				○	○	○	○	
	主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
		1421	臨時的任用職員賃金	2,189	2,053	○	○	○	○
		1421	児童手当消耗品費	500	468	○	○	○	○
		1421	児童手当印刷製本費	100	99	○	○	○	○
		1421	郵便料	2,310	2,232	○	○	○	○
		1421	児童手当システム運用業務委託料	4,079	4,079	○	○	○	○
		1421	児童手当システム賃借料	1,768	1,768	○	○	○	○
1421	児童手当	2,517,780	2,436,825	○	○	○	○		
※ <input type="checkbox"/>	事業完了								
子ども手当支給事業	0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある子ども(中学校修了前の児童)を養育している者に過年度の子ども手当を遡って支給する。				○	○	○	○	
	主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
		1467	子ども手当	974	0	○	○	○	○
※ <input type="checkbox"/>	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
※ <input type="checkbox"/>	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
※ <input type="checkbox"/>	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
※ <input type="checkbox"/>	事業完了								